

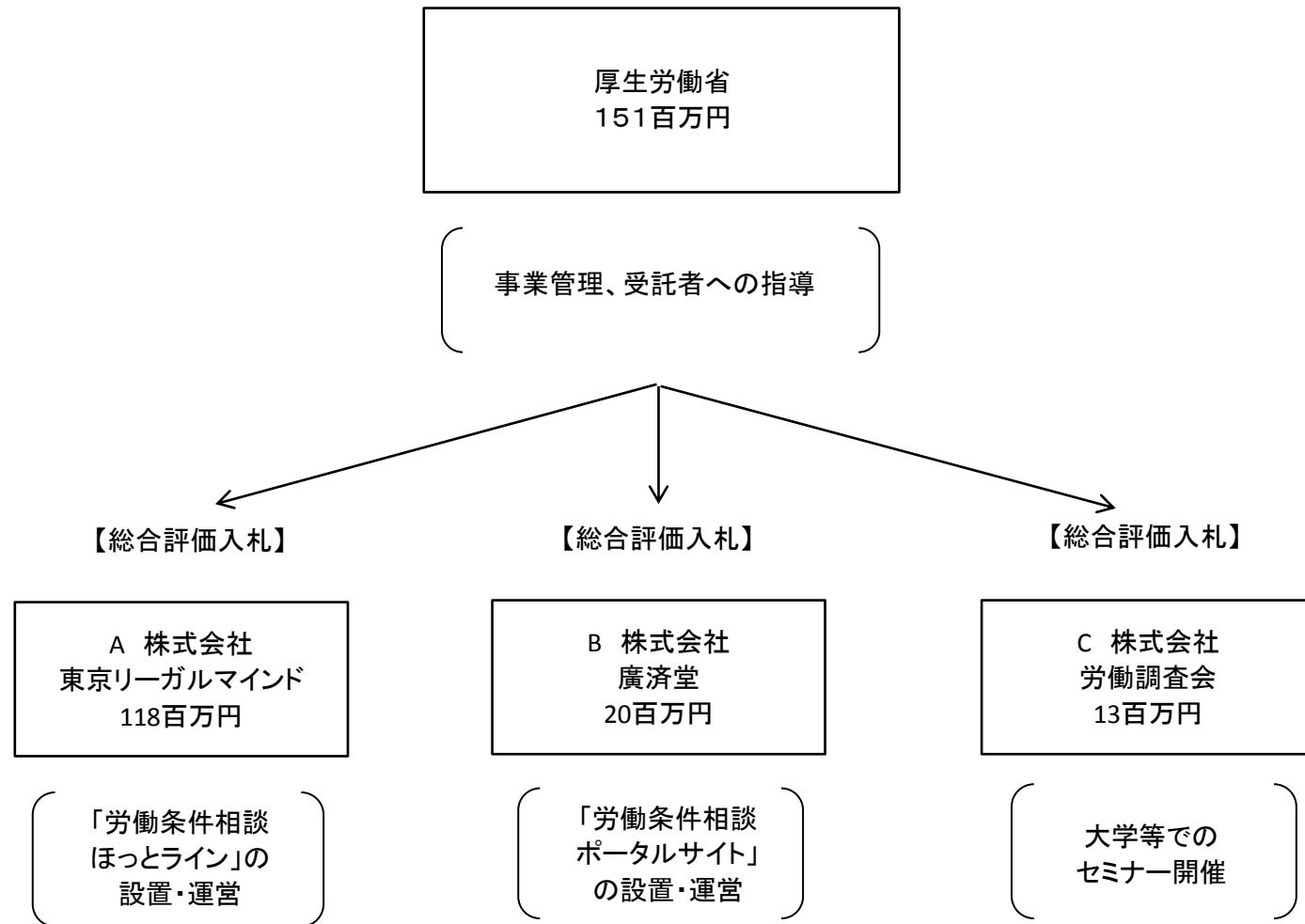
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化			担当部局	労働基準局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課		荒木 祥一				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2014						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1 若者の「使い捨て」が疑われる企業等が、社会で大きな問題になっていること。 2 平成26年6月24日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2014において、若者の活躍推進の観点から、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の充実強化に係る決定がなされていることを踏まえ、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<事業①:「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営事業> 夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ほっとライン」を設置する。 <事業②:労働条件ポータルサイト「確かめよう 労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業> 労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた労働条件相談ポータルサイトを厚生労働省ホームページに設置し、労働者等に対する情報発信を行う。 <事業③:大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業> 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	197	229	230					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	197	229	230	0				
	執行額		-	116	151						
執行率 (%)		-	59%	66%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	「労働条件相談ほっとライン」の利用者に対して満足度を聴取し、70%以上から満足であった旨の回答を得る。		「労働条件相談ほっとライン」利用者の満足度		成果実績	%	-	84.6	82.7	-	-
					目標値	%	-	70	70	-	70
					達成度	%	-	120.9	118.1	-	-
定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
労働条件ポータルサイトの利用者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。		労働条件相談ポータルサイトの利用者の有用度		成果実績	%	-	88	88	-	-	
				目標値	%	-	80	80	-	80	
				達成度	%	-	110	110	-	-	
定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
大学等において実施するセミナーの受講者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。		大学等において実施するセミナーの有用度		成果実績	%	-	94.2	97	-	-	
				目標値	%	-	80	80	-	80	
				達成度	%	-	117.8	121.3	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	「労働条件相談ほっとライン」の相談受付数(月平均)				活動実績	件数	-	1,625	2,427	-	
					当初見込み	件数	-	2,000	1,600	2,800	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	労働条件相談ポータルサイトへのアクセス件数(月平均)				活動実績	件数	-	12,456	17,474	-	
					当初見込み	件数	-	15,000	15,000	15,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	大学等でのセミナー及び高校等への講師派遣回数(平成27年度までは大学等でのセミナー回数)				活動実績	回	-	44	48	-	
当初見込み					回	-	21	32	121		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月24日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2014において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定しており、競争性が確保されている。労働条件ポータルサイト「確かめよう 労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業については公示から入札締め日が短期間であったため一社応札となったが、平成28年度については期間を延長し、複数社からの応札があった。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「労働条件相談ダイヤル事業」に係る単位当たりのコストは、労働基準法等について専門的な知識を有する者が相談対応を行うものとして妥当である。 「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」に係る単位当たりのコストは、人事労務管理分野における経験及びセミナー講師経験を有する者がテキストを作成し、講師を務めるものとして妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)で調達を実施し、落札差額が生じたため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」で作成したテキストは、労働条件ポータルサイト等で公開するなど十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	成果指標については、すべての事業で満足度に係る目標値(80%及び70%)を達成した。活動指標についても、すべての事業で当初見込みを達成した。				
	改善の方向性	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の一つとして本事業は有意義なものであり、継続して要求するとともに、運営の更なる効率化に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-035	平成26年度	新26-036	平成27年度	430	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

